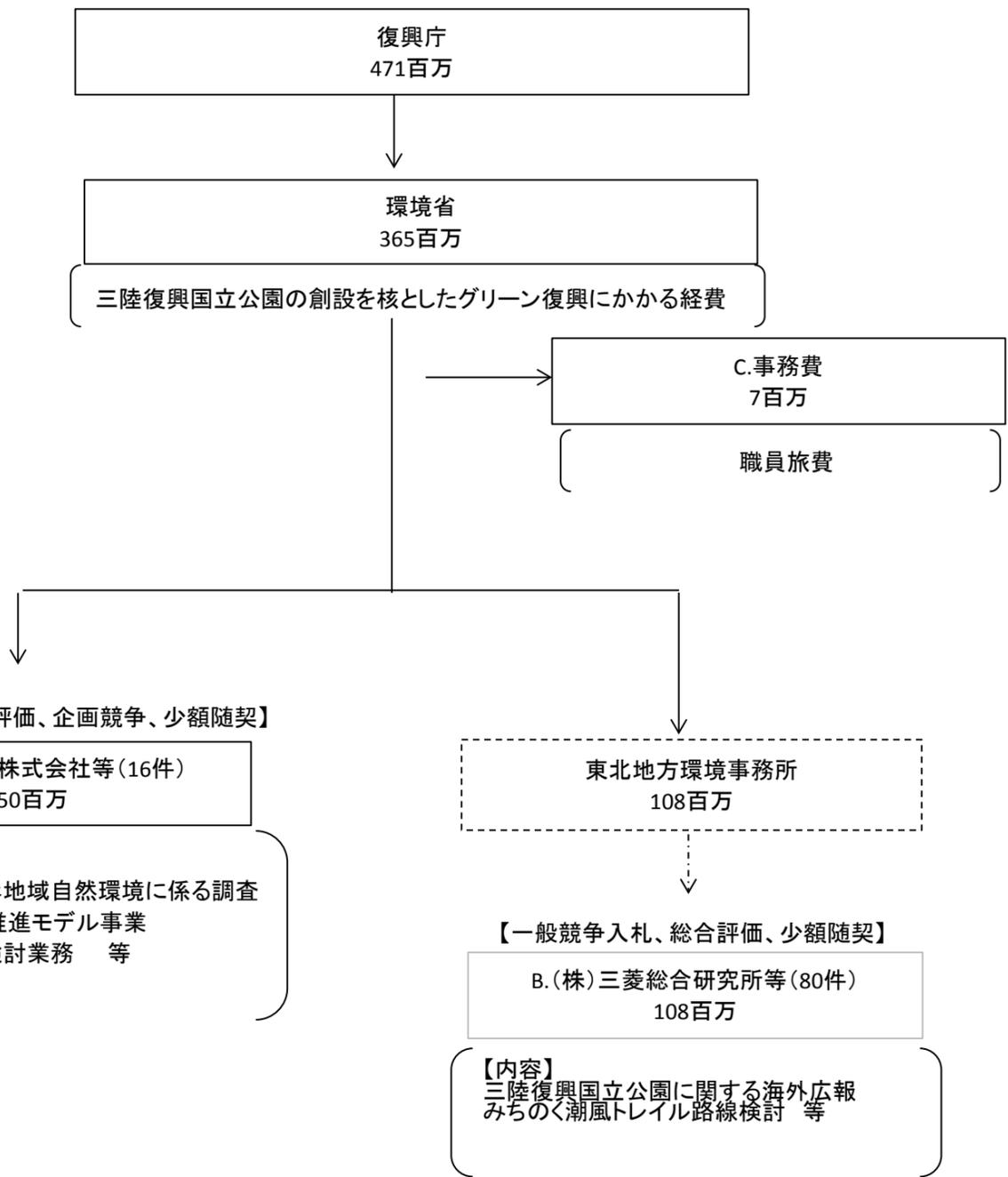


平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	三陸復興国立公園再編成等推進事業費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)		参事官	大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第5条第1項		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>復興への提言(平成23年6月25日 東日本大震災復興構想会議)</li> <li>東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定)</li> <li>岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日)</li> <li>宮城県震災復興計画(平成23年10月19日)</li> <li>青森県復興ビジョン(平成23年12月21日)</li> <li>三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン(平成24年5月7日 環境省)</li> <li>生物多様性国家戦略2012(平成24年9月28日 閣議決定)</li> </ul>				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北地方太平洋沿岸地域は、陸中海岸国立公園をはじめ、多くの自然公園が指定されており、多くの観光客が訪れる。これらの自然公園を再編成し、「三陸復興国立公園」を創設することにより、地域経済再生のための観光面での貢献を果たすとともに、自然環境に配慮した復興を進めることにより、持続可能な地域の復興を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年5月7日に策定した「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」に基づき、三陸復興国立公園の創設及び自然公園の再編成、長距離海岸トレイル(みちのく潮風トレイル)の路線設定、地震・津波による自然環境への影響の把握などのグリーン復興プロジェクトを実施することにより、森・里・川・海のつながりにより育まれてきた自然環境と地域のくらしを後世に伝え、自然の恵みと脅威を学びつつ、それらを活用しながら復興に貢献するために必要なソフト事業(トレイルの路線検討のための調査、地震・津波による自然環境への影響の把握等)を実施するもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	100	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	100	200	471	522	737	
	執行額	64	200	365				
執行率(%)	64.0%	100.0%	77.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年	24年	25年	目標値(26年)
	三陸復興国立公園の再編成は、国立公園の公園利用の推進のみならず、地域振興、利用者の安全対策、自然環境の保全・再生等を目標とするものである。		成果実績	千人	458	1,432	集計中	
	多様な自然的・社会的状況を包含する三陸エリア全体に係るものであり、成果を数値として測定出来ないが、関連する指標として公園利用者数を指標とし、平成32年には震災以前の国立公園利用者数の水準(6,994千人以上)とすることを旨とする。		目標値	千人	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
	地域振興に資する成果実績の動向を示すものとして、三陸復興国立公園に編入され、みちのく潮風トレイルが開通した八戸市におけるホテル宿泊者数を目標とする。(目標値は前年度成果実績の5%増とする。)		成果実績	人	465,077	487,466	512,130	
			目標値	人	450,247	488,330	511,839	537,736
		達成度	%	103.3%	99.8%	100.1%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	自然公園等を活用した復興考え方の答申(平成23年度)三陸復興国立公園の公園計画の策定(平成24年度)三陸復興国立公園指定(平成25年5月)三陸復興国立公園(拡張)の公園計画の策定(平成26年度予定)		活動実績	計画数	1	1	1	-
			当初見込み		1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
			単位当たりコスト	百万円	5.3	10.0	11.4	-
	執行額(百万円)/グリーン復興プロジェクト実施関係市町村数		計算式	執行額(百万円)/関係市町村数	64/12 (陸中海岸国立公園地域)	200/20 (三陸復興国立公園、みちのく潮風トレイル等事業実施地域)	365/32 (グリーン復興プロジェクト実施地域)	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	12	12	・みちのく潮風トレイルを地域で運営するための体制構築支援費用の増加				
	環境保全調査費	510	725	・震災影響評価及び干潟・アマモ場・藻場分布調査の実施に係る費用の増加				
	計	522	737					

事業所管部局による点検・改善													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	三陸復興国立公園の取組は東日本大震災からの復興の基本方針として政府の方針に位置付けられていることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業であり、かつ、国が自ら実施すべき事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札または総合評価を原則として支出先を選定するとともに、少額のものにあつては複数者から見積を取得し最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適正な支出先を選定している。不用率については、価格競争を行った結果の入札残によるものである。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成23年度のビジョン策定、平成24年度には三陸復興国立公園の指定に係る答申を受け、25年5月の三陸復興国立公園の創設や11月のみちのく潮風トレイル一部開通など、着実に達成されている。成果物は成果目標の達成に向けて、具体的な取組を進める際の関係者との調整や事業の実施の際の基本的資料として十分に活用されている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-	-	-	-	-	-
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
	-	-			-								
-	-	-											
点検・改善結果	点検結果	<p>環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、環境本省と地方環境事務所、国立公園に駐在する環境省自然保護官が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。</p> <p>特に、現地調査等については環境省において事前指導を行った上で行うとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。</p> <p>活動実績についても見込み通り達成されていることから、成果目標の達成に向けて順調に業務が進められており、効果的・効率的な執行が確保されているといえる。</p>											
	改善の方向性	引き続き、必要な助言・指導等を行い、効果的・効率的な執行を行う。											
外部有識者の所見													
<p>「事業内容の一部改善」</p> <p>○復興との関連は認められる一方、事業期間については終期を明らかにする必要がある。</p> <p>○「自然環境調査の成果」や「地域が自立して実施できる状態になっているか」について指標を設定する等、事業の効果を判断するための目標設定が必要である。</p>													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業内容の一部改善	三陸復興国立公園の再編が平成27年度に一定の区切りを迎えることを踏まえ、平成28年度以降は再編後の運営体制整備に真に必要な内容に絞り込んでいくとともに、事業の効果を判断するための目標を設定することが適当である。自然環境調査については、重要自然環境マップの作成を一つの区切りとし、28年度以降は対象区域について精査を行うべきである。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
執行等改善	グリーン復興プロジェクトの進捗状況を踏まえ、28年度以降はみちのく潮風トレイルの運営体制整備に係る費用及びこれまで未調査だった福島県の自然環境調査に係る経費以外の事業を終了することとする。みちのく潮風トレイルの運営体制整備については、地域の自立的な取組となるという目標を達成するための指標を設定し、その達成状況を見ながらそれぞれの地域における事業の終期を判断する。なお、復旧・復興の進展に伴い運営体制整備の地域数が増加すること及びこれまでの自然環境調査の結果のとりまとめを行うことから、要求額は、26年度から増額とした。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成23年	-	平成24年	133	平成25年	189								



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	平成25年度東北地方太平洋沿岸地域植生・湿地変化状況等調査業務	52.5	2	69.1%
2	(公財)日本交通公社	平成25年度復興エコツーリズム推進モデル事業関連業務	49.9	1	99.8%
3	(一財)自然環境研究センター	平成25年度東北地方太平洋沿岸地域生態系監視調査業務	30.8	2	98.7%
4	アジア航測(株)	平成25年度自然環境保全基礎調査植生調査植生図作成業務(東北ブロック4)	22.1	1	92.9%
5	アジア航測(株)	平成25年度東北地方太平洋沿岸地域震災影響評価手法検討業務	21.0	2	64.0%
6	アジア航測(株)	平成25年度自然環境保全基礎調査植生調査植生図作成業務(東北ブロック1)	21.0	1	99.5%
7	アジア航測(株)	平成25年度自然環境保全基礎調査植生調査東北地方太平洋沿岸地域における植生調査の効率化検討業務	15.8	企画競争	-
8	リトルスタジオインク	平成25年度「いきものログ」及び「東北ポータル」ウェブサイト改修業務	15.0	企画競争	-
9	(一財)自然環境研究センター	平成25年度東日本大震災の影響把握のための市民参加型調査等「いきものログ」運営業務	14.7	1	99.6%
10	テンプスタッフ(株)	平成25年度生物多様性センターの業務(東北地方太平洋沿岸地域自然環境調査等業務)の事務に関する派遣業務	3.3	1	89.1%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成25年度三陸復興国立公園に関する海外広報等事業	30.9	3	93.1%
2	(株)プレック研究所	平成25年度南三陸金華山地区牡鹿半島周辺公園保全・利用方針検討業務	12.9	1	94.5%
3	(株)メッツ研究所	平成25年度東北太平洋岸自然歩道路線検討支援業務	10.5	4	94.6%
4	(公財)日本生態系協会	平成25年度三陸復興国立公園管理計画策定業務	5.7	1	63.2%
5	(株)建設技術研究所	平成25年度国指定仙台海浜鳥獣保護区自然環境調査業務	4.9	3	81.4%
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	平成25年度みちのく潮風トレイル管理・推進体制検討業務	4.7	1	16.6%
7	(株)福島民報社	平成25年度みちのく潮風トレイル等利用者意向把握業務	3.0	4	48.0%
8	(株)DSG	平成25年度東北太平洋岸自然歩道マップ印刷業務	2.5	少額随意契約	-
9	(株)東北博報堂	平成25年度三陸復興国立公園パンフレット印刷業務	1.5	少額随意契約	-
10	(株)中央開発	平成25年度東北太平洋岸自然歩道マップ標準レイアウト作成業務	1.1	10	98.1%